

平成20年度県税歳入補正予算について

補正予算見積総額 70億3千万円(3.7%)

(当初 1,885億円 補正後 1,814億7千万円)

・対前年度決算比 98億5,850万円(5.2%)

・法人二税、個人県民税をはじめほとんどの税目で減収となる。

《主な減額補正税目》

法人二税 24億5,290万円(3.4%)
(当初 724億8,000万円 補正後 700億2,710万円)

法人県民税 7億1,150万円(6.0%)

(当初 119億1,440万円 補正後 112億0,290万円)

法人事業税 17億4,140万円(2.9%)

(当初 605億6,560万円 補正後 588億2,420万円)

(要因) 昨年のも国のサブプライムローン問題に端を發した世界的金融危機による景気の低迷から企業収益が悪化し始めた影響を受けて当初見込みを下回った。

個人県民税 16億2,310万円(3.0%)

(当初 533億3,680万円 補正後 517億1,370万円)

所得割・均等割 + 190万円(+0.0%)

(当初 510億3,220万円 補正後 510億3,410万円)

配当割 9億1,230万円(64.7%)

(当初 14億0,920万円 補正後 4億9,690万円)

株式等譲渡所得割 7億1,270万円(79.6%)

(当初 8億9,540万円 補正後 1億8,270万円)

(要因) 金融危機の影響に伴う株値の低迷などにより株式等譲渡所得割および配当割が大きく減少したことから当初見込みを下回った。

軽油引取税 16億9,400万円(12.7%)

(当初 133億2,770万円 補正後 116億3,370万円)

(要因) 4月に暫定税率が失効した影響(6.4億円)や前半の原油価格の高騰で軽油需要が大きく後退したため当初見込みを下回った。

県民税利子割 7億0,820万円(32.2%)

(当初 21億9,760万円 補正後 14億8,940万円)

(要因) 銀行預金利子の伸びが当初見込みを下回ったことや円高の影響により国外公社債利子が大幅に減少したことから、大幅な減収となった。

不動産取得税 5億3,770万円(10.0%)

(当初 54億0,350万円 補正後 48億6,580万円)

(要因) 景気の低迷を背景に不動産取引が減少するとともに住宅以外の非木造家屋の新築も減少するなど承継・原始とともに課税対象が減少したことから、当初見込みを下回った。

自動車税 2億0,920万円(1.1%)

(当初 196億3,380万円 補正後 194億2,460万円)

(要因) 普通乗用車から軽自動車への乗換が進んだことや新規登録車が減少していることから当初見込みを下回った。

《主な増額補正税目》

地方消費税 + 1億8,460万円(+ 1.6%)

(当初 113億3,300万円 補正後 115億1,760万円)

(要因) 景気の低迷による消費の減退が当初予想より緩やかに推移したことから当初見込みを上回った。

自動車取得税 + 1億7,090万円(+ 3.9%)

(当初 43億4,940万円 補正後 45億2,030万円)

(要因) 4月に暫定税率が失効(1.2億円)したものの、軽自動車や中古自動車へのシフトの影響が予想よりも少なかったことから、1台当たりの取得価額が比較的堅調に推移したため、当初見込みを上回った。

(参考) 《県税以外の歳入》

地方消費税清算金 4億4,900万円(2.0%)

(当初 223億9,100万円 補正後 219億4,200万円)

(要因) 輸出の増にともなう還付が増加したことなどから、全国払込額が減少したため当初見込みを下回った。